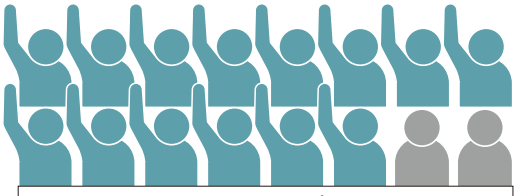
一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中14人が登壇

町政を問う！

一般質問

6月10日・11日・12日

YouTube にて議会映像 配信中！

各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

子育て・教育

- 保育園の給食費無償は継続を　杉下久仁子　P7
- 東浦町こども計画について　久松　純志　P7
- 小中学校の教育環境等の現状と課題及び今後について　北野　興地　P8
- 子供のために居場所づくり・そして応援を！　間瀬　元明　P8
- 子どもの学習支援について　水野　久子　P9
- 学校での落雷の事故防止と不審者対策について　前田　明弘　P10
- 緒川小学校個性化教育の評価をどうとらえるか。　山田　眞悟　P12
- 小中学生の通学援助を求めます　山田　眞悟　P12
- ヤングケアラーの課題と支援の必要性について　森　靖広　P12
- 放課後児童クラブの現状と地域の子育て支援について　森　靖広　P12
- 町 PTA 連絡協議会の役割を考える　大川　晃　P13
- 不登校児童生徒に関する支援について　三浦　雄二　P13

安全・安心

- 犯罪抑止による安全・安心なまちづくりを　北野　興地　P8
- 災害時情報の伝達手段について　大川　晃　P13
- 広域災害時の東浦町の医療体制と災害時トリアージについて　大川　晃　P13

健康・福祉

- 本町の「農福連携」の取り組みの拡充について　秋葉富士子　P9
- 本町における予防接種について　赤川　操恵　P10

まちづくり

- 安全で安心な移動しやすい「おでかけ」環境（地域公共交通）の実現へ　杉下久仁子　P7
- 食い止めろ、人口減少！　間瀬　元明　P8
- 東浦町の景観まちづくり　水野　久子　P9
- 於大まつりの今後の課題と於大のみち環境整備の方針について　前田　明弘　P10
- 本町のシティプロモーションにご当地ナンバープレートの導入を　赤川　操恵　P10
- 幹線道路等の整備に向けた進捗状況は！　間瀬　宗則　P11
- 「名古屋三河道路」を問う　長坂　知泰　P11

くらし

- 生活を支える公共交通の更なる充実を！　間瀬　宗則　P11
- 「国民健康保険税」を問う　長坂　知泰　P11
- 町運行バス「う・ら・ら」の「イオンモール東浦」バス停留所詰め所はいつになったら使用できるのか問う。　山田　眞悟　P12

その他

- 本町の農業施策を通して土地利用を考える　久松　純志　P7
- 投票しやすい環境づくりについて　秋葉富士子　P9
- 本町の「農業」を問う～農地利用最適化と地域計画について　長坂　知泰　P11
- 東浦町をアップデート！～ここから、未来へ～ロードマップの実績報告を求めます。　山田　眞悟　P12

Q 保育園の給食費無償は継続を

すぎしたくにこ
杉下久仁子
議員

A 月額5千円を保護者負担に

Q 町長ロードマップには「町立保育園の給食費無償化は継続しつつ、町内民間保育所に対し、給食費補助を検討」とあった。しかし、令和6年度末には、給食費負担を検討し、質の高い保育環境整備のため利用者負担を求めることに方針転換、と180度変わった。

県内では、無償化や補助の取り組みが拡大している。給食費無償の継続を求めるが見解は。

A 負担のあり方を検討し、民間への補助ではなく、町立保育園の利用者に負担してもらい、給食をはじめ保育の質を確保し、安定的で継続性のある保育サービスの実施とともに、多様な保育サービスを展開していきたいと考える。

「東浦町立保育園の今後のあり方について」のパブリックコメントや負担のあり方を踏まえ、8年4月から月額5千円を保護者負担とした。あわせて、低所得世帯や多子世帯の副食費減免制度も実施していく。

移動しやすい「おでかけ」環境へ

Q 8時台・9時台と12時台の町運行バス「う・ら・ら」増便は可能か。

A 運行経費の増加や運転手不足が深刻で、持続可能な「う・ら・ら」の運行が困難となる可能性があるため慎重な判断が必要。

Q 移動制約者（高齢者・障がい者・妊産婦・子ども等）への支援につながる新たな公共交通の導入は。

A 現在、タクシーを利用した実証実験を計画。その実証データの検討結果から、地域に必要な持続可能な交通手段の仕組みを構築していく。

Q 地域農業の将来の在り方は

ひさまつ　ただし
久松　純志
議員

A 地域計画で農地を集積・集約化①

Q 地域計画における行政の役割は。

A 地域計画は、農地の集積・集約化を推進するため、10年後を見据え耕作者を定めた「目標地図」により地域農業の将来の姿を示すもの。目標の実現には、農業者と農業関係者の取り組みが不可欠となる。

行政は、計画に基づき土地所有者と農業者による農地の貸借を個々に進め、課題解決を支援する。

Q 農業者の収益向上や経営強化の支援に関する本町の方向性は。

A 市場の動向を注視しつつ、国の対応を踏まえて必要な支援と補助制度の活用を考える。

児童虐待防止対策の推進を

Q 要保護児童等の件数は。

A 令和7年4月末時点で29件、支援の必要性と対応を検討。

Q 児童虐待を防ぐ取り組みは。

A 7年4月にこども家庭センターを設置。妊婦や未就学児を支援する「母子保健」と、子どもへの虐待防止や支援が必要な家庭への「児童福祉」の機能を合わせ持つ相談窓口で、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく支援。

加えて、地域での見守りも大変重要と捉え、子どもや子育て中の方を応援する意識の醸成を目指す。

Q 遊休農地解消への本町の見解は。

A 地域計画による農地の集積・集約化を進める中で、遊休農地の解消が進むと期待。「遊休農地対策事業補助金」の活用を促す等、農業者と土地所有者へ継続的に働きかける。

▲出典：農林水産省ホームページ

語句説明
①**集積・集約化**…農地の利用効率を高めるためのプロセス。農地面積を拡大と農地の分散を解消し、農作業を連続的に行えるようにすること

Q 犯罪抑止で安全安心なまちに

北野（きたの） 興地（こうじ）
議員

A 防犯啓発活動を継続する

Q 令和7年4月中旬深夜、東ヶ丘団地内で「家庭内トラブルで刃物を持った男が所在不明」と110番通報があった。半田警察署から通報を受けた本町の対応は。

A 情報提供が事案発生翌日の始業前だったため、該当地区連絡所長と交通指導員に連絡し、巡回を依頼。町職員も青色回転灯積載車（青パト）で現地を巡回した。

Q 地域住民への周知は。

A 住民への周知は、町公式LINEと町ホームページで行い、防災行政無線での周知はしていない。

理由は、巡回を優先したことや当事者を過剰に刺激する可能性があるため。その後の情報を総合的に勘案し、継続的に情報確認できる町公式LINEや町ホームページを利用した。

Q 犯罪発生状況の分析と対策は。

A 4年以降は増加し、6年は270件発生、元年比33・7%増となった。特に自転車盗が増え、元年比93・5%増加。

一層の地域パトロールの充実や防犯活動の推進、防犯キャンペーンや自転車ワイヤーロック等の配布を通じて、防犯意識の向上を図る。

単位：件　各年12月末現在

区分／年	刑法犯総数	侵入盗（空き巣等）	ひったくり	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	部品ねらい	車上ねらい	自動販売機ねらい	強盗	恐喝	その他
R1	208	24	1	3	1	31	9	17	1	0	0	121
R2	220	19	0	1	0	17	16	6	2	1	0	158
R3	172	23	0	1	3	14	7	9	2	1	0	112
R4	205	22	0	10	5	29	7	8	0	0	0	124
R5	245	19	1	3	0	45	9	9	2	1	0	156
R6	270	12	0	7	1	60	16	7	0	0	1	166

▲東浦町犯罪発生状況（資料：半田警察署）

■小中学校の教育環境等の今後は

Q 通学区域の見直しと規模の適正化や最適な配置の検討状況等は。

A 通学区域見直しのアンケートは、平成30年度に一部の地域で実施。

卯ノ里小学校、西部中学校が今後、小規模校になる可能性があり、公共施設再配置計画を待たずに、小中一貫校の検討も必要と考えている。

Q 三世代補助金の評価は

間瀬（ませ） 元明（もとあき）
議員

A 定住促進に一定の効果あり

Q 三世代近居等定住促進補助金の実績と評価は。

A 令和6年度は、25件440万円。5年度は、33件1550万円。4年度は、14件420万円。3年度は、2件60万円。

アンケートでは「補助金が三世代同居・近居のきっかけになった」方が、約74%。定住促進に一定の効果があったと認識している。

Q 人口減少対策として、9年度以降も、補助金の継続を。

A 8年度に本補助金は終了するが、9年度から「結婚相談所活用促進補助金」に切り替える計画。

▲三世代で近居または同居

■子どもの居場所づくりと応援を！

Q アフタースクール①の利用料を1学期あたり2千円（年間6千円）に値上げした理由と金額の根拠は。

A 人件費や教員免許のある指導員の確保が難しくなってきたため。

歳出額から歳入額を差し引き、平均在席人数で除し、年額約2万6千円を算出。負担率を25%にした。

Q 夏休み期間にアフタースクールを実施しない理由は。

A 学校期間中と比べ減少し、日によっては、少人数の時も多く、夏休み期間中のニーズは高くないため。

Q アフタースクール事業の見直しは。

A 保護者ニーズが高い、小学校低学年が中心の「児童クラブ」に優先的に注力すべきと考えている。

小学校高学年の居場所として、公共施設の活用等、自立した行動ができるよう環境を整備する。

語句説明
①**アフタースクール**…小学高学年が参加できる、放課後の時間を安心して過ごせる安全な場所

Q 新規産業進出で景観への配慮は

A 大規模な行為には町として助言

みずの　ひさこ
水野　久子
議員

Q 景観条例に沿った届け出の際、考慮する項目は。

A 景観計画および景観形成ガイドブックにおいて、町全域は大きく①屋敷と郷中②新しいまち並み③農と緑と水の景観ゾーンに分かれる。

形態、色彩、緑化に関する配慮事項を景観形成基準として、ゾーンごとに定めている。

Q この先、新たな産業進出で景観への配慮が必要となる場合、町としての対応は。

A 規模により届け出が必要。

景観条例は景観法の施行に関し必要な事項を定めるとともに、本町の特性を生かした良好な景観の形成に関し必要な事項を定めている。

魅力ある景観の保全・活用および創造に寄与することを目的としており、大規模な行為については、町として助言等を行っていく。

▲「農と緑と水の景観ゾーン」森岡地区

こどもの学習支援について

Q 経済的な理由等での学習支援をどのように考えているか。また、具体的な対策の検討は。

A 貧困家庭の子どもは、経済的な状況だけでなく心身の健康や衣食住、進学機会や学習意欲・機会の低下、体験活動の減少、前向きに生きる気持ちを含め、社会的孤立にもつながる深刻な課題である。

保護者の経済的な状況に関わらず、すべての子どもが安心して学び・遊べる環境づくりを国や県とも連携し、様々な取り組みを行っている。

具体的には、スクールパートナー事業①、ひがしうら地域クラブや保護者への経済的支援制度がある。

Q 投票用紙記入補助具の導入を

A 第27回参議院選挙から導入

あきばふじこ
秋葉富士子
議員

Q 障がい者や高齢者が投票用紙に記入しやすくなる補助具の導入を。

A 投票支援の一環として第27回参議院選挙から導入していく。

▲投票用紙記入補助具
（神奈川県厚木市）

Q 投票の利便性向上のため、大型商業施設等に期日前投票所の設置を。

A 大型商業施設の室内への設置は、慎重に考える。

バス等を用いた移動期日前投票所もある。これは、幅広い世代が買い物ついでに気軽に投票できるよう、大型商業施設等へ設置するもの。

本町としては、移動期日前投票所の活用を積極的に検討する。

Q 家族で投票に来た子どもに「投票体験記念証」の配布を。

A 他市町を参考に取り組んでいく。

Q 高校生等による投票立会人、投票事務への従事について、現状は。

A 令和4年7月の参議院選挙までは東浦高校の生徒が投票事務に従事していたが、その後は従事していない。

しかし、若い世代に実際の選挙に関わってもらうことは、選挙や政治への関心を高めることにつながるので、改めて東浦高校と調整しながら選挙従事者を募集していく。

「農福連携」②の取り組みの拡充を

Q 通年で就労できるよう、農業の多品目化や加工業務との連携を。

A 東浦町農業委員会や農業協同組合と連携して町内農業者のニーズを聞き、福祉事業所の保有する資格の範囲内で、障がい者ができる作業の掘り起こしに努めていく。

語句説明
①**スクールパートナー事業**…将来教員を目指す大学生や大学院生が、実際の小中学校の現場に入り、子どもへのきめ細やかに学習を支援している。
②**農福連携**…障がい者等が農業分野で活躍することで、自信や生きがいにつなげる取り組み。担い手不足や高齢化が進む農業労働力の確保につながる可能性もある。

Q 於大のみち環境整備方針は

前田（まえだ） 明弘（あきひろ）
議員

A 於大生誕500年に向け再整備

Q 明徳寺川周辺の照明灯設置と於大のみちの整備方針は。

A 令和10年に迎える於大の方生誕500年に向け、にぎわい創出を図るべく、照明灯の設置や安全対策を講じていきたい。

歴史と自然が感じられる歴史散策路や憩いの場としての位置付けは継続しつつ、まちの活性化や活動・交流の場となるよう検討する。

また、於大の方生誕500年と於大のみちの再整備は、本町の魅力をPRできる絶好の機会と捉えている。

本町のファンを増やし、子どもから大人まで住民のシビックプライドの醸成につなげていけるよう、併せて検討する。

▲於大のみちの環境整備を

学校の落雷事故防止と不審者対策

Q 小中学生の登下校時の落雷事故対策で、重要としている点は。

A 正確な情報をもとに、安全に登下校できるかを児童生徒が判断することを最も重要視している。

登下校中に雷鳴を聞いた場合、速やかに安全な建物に避難すること、避難できない場合は、姿勢を低くすること等を指導している。

Q 今後の不審者対策や保護者対応は。

A 不審者対策の精度を上げること、必要に応じて保護者に毅然とした対応をすること、警察との連携を深めることに加え、危機管理マニュアルを常に見直す意識を持って、危機管理意識を高めていきたい。

保護者対応については、教員が、日頃から保護者の話に耳を傾け、信頼関係を築いていきたい。

Q ワクチン接種費用の助成を

赤川（あかがわ） 操恵（みさえ）
議員

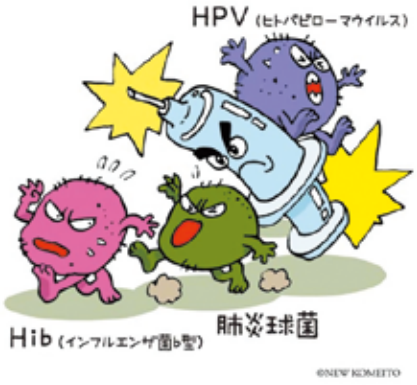
A 医学的見識等を踏まえて判断

Q 高齢者肺炎球菌、インフルエンザ、新型コロナウイルスの接種状況は。

A 令和6年度の定期接種状況は、高齢者肺炎球菌ワクチン26・4％、インフルエンザワクチン58・6％、新型コロナウイルスワクチン23・9％の接種率となっている。

Q RSウイルス感染症①の周知と感染予防の啓発を行う考えは。

A RSウイルス感染症に限定した周知、啓発をする予定はない。一般的な感染予防を町ホームページで周知、啓発をする。



▲感染症予防のために

Q RSウイルス感染症に対する他市町の取り組みは。

A 美浜町が妊婦を対象にワクチンの任意接種の助成をしている。

Q 男性のHPV②ワクチン接種の周知啓発は。

A 町ホームページで、厚生労働省の情報を紹介していく。

ご当地ナンバープレートの導入を

Q 町制80周年に合わせ、ご当地ナンバープレート導入を。

A 本町は令和10年に町制80周年と於大の方生誕500年を迎える。その記念行事の一つに、ご当地ナンバープレートの作成・交付がある。

デザインを広く公募し、ロゴや町マスコットキャラクター「おだいちゃん」のイラスト等を加えれば、周年・記念行事の一体感が増す。作成過程をシティプロモーションとして、活かせるよう取り組む。

語句説明
① **RSウイルス感染症**…生後６ヵ月以内の乳児、基礎疾患のある小児や高齢者は重症化リスクがある呼吸器感染症
②**HPV**…性交渉により感染すると子宮頸がんの原因となるウイルス。HPVワクチンで一部の種類の感染が予防でき、現在本町では女子のみが定期接種の対象となっている。

Q 公共交通の更なる充実を！

間瀬（ませ） 宗則（むねのり）
議員

A 交通ネットワークを構築する

Q 令和6年10月の町運行バス「う・ら・ら」ダイヤ改正後の意見は。

A 環状線を新田線と藤江線に再編したことや、名鉄巽ケ丘駅に乗り入れたこと、交通系ICカードで利用しやすくなったとの意見があった。

一方でダイヤの見直しや増便等の要望もあり、地域公共交通会議で必要に応じて見直しを検討する。

Q 地域が抱える交通課題は。

A 「う・ら・ら」が運行できない地域や、通院時のダイヤが診療時間に合わず不便になった等の個別の課題。

また、バス停までの徒歩が困難な高齢者等の移動が地域共通の課題で、短距離移動手段確保の検討が必要。

▲東浦町地域公共交通会議発行

▲東浦町健康福祉部ふくし課編集

Q 東浦町地域福祉計画の「ウラ・うらら」について、タクシーを利用した実証実験のねらいは。また、地域課題解決にどう結びつけるか。

A ねらいは地域に適した交通手段をつくり、既存の公共交通とともに交通ネットワークを構築すること。

「ウラ・うらら」は「う・ら・ら」と互いを補完する形が理想。モデル地区（生路、藤江小学校区内）のコミュニティと協力して仕組みを作り、将来的には他地区へ展開する。

幹線道路等整備の進捗状況は！

Q 整備着手の見通しは。

A 名古屋半田線は、令和6年度末時点の取得済み用地は7割を超えて、着手時期は未定と県から聞いている。

また、知多刈谷線は、6年度末時点の用地取得率が8割を超え、知多市側から道路工事を順次進めていくとのこと。

Q 名古屋三河道路ルート決定後は

長坂（ながさか） 知泰（ともやす）
議員

A 都市計画手続きに進むとのこと

「名古屋三河道路」を問う

Q 第3回有識者委員会で「B案・南側ルート」を決定した経緯と本町への効果は。また、今後の流れは。

A 名古屋港や中部国際空港への速達性や定時性が向上し、生産拠点や防災拠点等へのアクセス性に最も優れるため選定された。

本町にとって、本路線は、物流の効率化、境川・衣浦港周辺の渋滞緩和、産業活性化拠点へのアクセス向上、災害時にも機能する道路ネットワークの形成に大きく寄与するため、早期実現を強く期待している。

▲愛知県第3回名古屋三河道路有識者委員会資料より

特にインターチェンジ周辺の土地の利活用等を推進することで、地域活性化、交流人口拡大、まちの賑わい（にぎ）の創出等の効果が期待される。

今後は次の都市計画・環境アセスメント①の手続きに取り組んでいくと愛知県より聞いている。

「国民健康保険税」を問う

Q 本町では毎月支払いの納期を8回としている。納期を10回とし町民の負担感を緩和している自治体もある。こうした配慮を求める。

A 愛知県内では、安城市が納期を9回、豊田市が10回。9回以上の自治体が複数あるが、31の市町村が8回である。

納期を増やすことで1回あたりの支払額は減少するが、徴収に要する手数料の増加も見込まれる。住民からの意見も特に無いことから、現時点では考えていない。

【その他の質問】本町の農業を問う。～農地利用最適化と地域計画について～

語句説明
①**環境アセスメント（環境影響評価）**…事業者が事業の環境への影響を調査・予測・評価し、公表し、意見を聴き、よりよい事業計画を作り上げる手続き

Q 緒川小の個別化教育の評価は

山田（やまだ） 眞悟（しんご）
議員

A 創業は易く、守成は難し①

Q 緒川小学校の個性化教育の評価をどう捉えるか。

A 個別化・個性化教育は47年前から今日まで継続。「創業は易く、守成は難し」に照らして、現在も継続できていることは驚異的だ。

特に「週間プログラム」と呼ばれる、一定時間内に自分のペースで、学びたい順序で学習できる「自由進度学習」への注目度が高い。

また、学ぶ内容・計画を自分で決め、自分のペースで進める「オープンタイム」や、自ら計画し実践する「独立国活動」は、主体的に学校生活を送る力の育成に直結している。

▲緒川小学校

個別化・個性化教育は、年間総授業時間数の約20％だが、授業の思い出を創る貴重な体験。おがわっ子の心を豊かにすることに寄与している。

小中学生の通学援助を

Q 緒川相生地区の小学生通学バスの定期代無料化を。

A 町運行バス「う・ら・ら」を持続可能な交通手段とするため、町民全体で運行を支えていくという意識の醸成が必要。

小学生も同様で、大人の1ヵ月2千円に対し、安価な1ヵ月500円の定期を購入してもらっている。

Q 緒川・相生地区から自転車で通う中学生の通学通路の安全確保を。

A 猪伏釜交差点から相生交差点の区間は自歩道設置が進んでいる。

【その他の質問】ロードマップの実績報告を求めます。町運行バス「う・ら・ら」バス停留所詰所はいつになったら使用できるのか。

Q 児童クラブの待機児童人数は

森（もり） 靖広（やすひろ）
議員

A 19人の待機児童がいる

Q 児童クラブの待機児童人数は。また、待機児童が出てしまう要因は。

A 19人の待機児童がいる。

申込者数の増加で、必要な放課後児童支援員等の人員が不足し、児童クラブ室の面積基準を満たせない課題が生じている。

大幅な受け入れ人数の拡大は難しい状況だが、夏休み期間中のアフタースクールの見直しに伴い、会計年度任用職員に児童クラブで従事してもらう等、放課後児童支援員等の人材確保の取り組みを検討している。

Q 夏休みや春休み期間中、待機児童は1人で過ごす時間がある。本町のサポート体制は。

A 夏休み期間は、定員に達していない児童クラブの追加募集を案内し、待機児童を少しでも解消できるように取り組んでいる。

ヤングケアラー②支援の現状は

Q 学校等の関係機関で把握しているヤングケアラーの件数は。

A 6年度は1世帯、7年度は0世帯。

Q ヤングケアラーへの包括的支援体制の整備状況と課題は。

A 子どもの変化に気付きやすい小中学校での情報収集と相談体制の充実に加え、町広報紙等を活用した情報発信で、社会的認知度の向上を図っている。

ヤングケアラーは、プライベートな側面が強く家庭内で起きているため、表面化しにくい。子ども自身やその家族がヤングケアラーであることを認識していない場合や、地域の方が異変に気付いても、どこまで介入すべきか分からない等の理由から、必要な支援につながらないケースもあることが、課題と捉えている。

＼子育てを応援／
ファミリー・サポート・センターって
知っていますか？

▲詳細は二次元コードから
ホームページをご覧ください！

語句説明
①**創業は易く、守成は難し**…「新しい事業を始めるより、それを守り続けることのほうが難しい」という意味のことわざ
②**ヤングケアラー**…本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話等を日常的に行っているこども・若者のこと

Q PTAへの加入率は

A 東浦中学校は40・6％

大川（おおかわ）　晃（あきら）
議員

Q 町ＰＴＡ連絡協議会の役割は。

A 各小中学校ＰＴＡ間の連絡調整で、単位ＰＴＡの健全な発展を図ること。

Q 各学校のＰＴＡ加入率は。

A 卯ノ里小学校が99・1％。東浦中学校は40・6％。北部中学校は73・2％。その他小中学校は100％。

Q ＰＴＡが町へ要望する場合、ＰＴＡ加入率は重要視されるか。

A 加入率ではなく、実態や問題点の内容で判断。また、各地区の要望にＰＴＡの意見も含められるよう、地区コミュニティ会長と調整中。

Q 地区コミュニティとＰＴＡの関わりについての見解は。

A どちらも、子どもの健全育成を担う団体。関係団体が連携し、同じ方向を向くことが必要。

災害時情報の伝達手段について

Q 防災行政無線の屋外拡声器の聞こえる範囲は。

A 半径約250～300ｍだが、地形や天候、周辺の騒音環境で、放送内容を聞き取ることが困難になる。

Q 防災ラジオについて、コミュニティＦＭの導入を。

A 現時点では、実施予定はない。個々に情報を正確に届けるため、町公式ＬＩＮＥ登録拡充に努めている。

広域災害①時の医療体制

Q 広域災害時、傷病者の搬送先は。

A 公立西知多総合病院が指定されている。重症患者は、医療機関や消防等が連携しながら搬送する。

▲西知多総合病院と東浦町の位置図
（国土地理院地形図を加工して作成）

Q 不登校児童生徒への支援は

A 教育支援センター他等で支援

三浦（みうら）　雄二（ゆうじ）
議員

Q 小学校、中学校の不登校児童生徒の人数と主な要因は。

A 令和7年3月末日時点で、小学生が97人、中学生が115人。
主な要因として①無気力や不安感からの体調不良②学力不振に端を発した要因③友人関係に端を発した要因④家庭に係る要因と思われる。

Q 進級・卒業後のフォローは。

A 進級した児童生徒へは、新たな担任が引き継ぎ、家庭訪問や児童生徒から直接話を聞き、教職員全体で共有しながら今後の対策を考えている。
中学校を卒業した生徒へのフォローは、学校との関わりが途絶えてしまうため、課題である。

Q 教育支援センターとフリースクールの具体的な支援内容は。

A 校外支援センターのふれあい教室は、指導員3人を配置し、児童生徒一人ひとりに合った学習の援助や、保護者との面接等を行っている。
フリースクールは、不登校の児童生徒に対し、学習活動、教育相談等を通じて、自分の進路を自ら考え、社会的に自立することを目指す支援を行っている。

Q 保護者向けの支援策は。

A 町教育課に「こどもと親の相談員」を配置し、児童生徒だけでなく、保護者の相談を受ける体制を整備。
また「学校が苦手な児童生徒の保護者の方へ　不安や困りごと、ありませんか?」のリーフレットを児童生徒に配布した。

▲リーフレットで学校が苦手な
児童生徒の保護者に相談先を紹介

語句説明
①**広域災害**…複数の都道府県や市町村にまたがる大規模な災害